

令和2年度 上越市・妙高市在宅医療・介護連携推進協議会次第

日 時：令和2年7月16日（木）

午後7時～8時30分

会 場：上越市教育プラザ 大会議室

1 開 会

2 挨拶

3 委員紹介

4 正副会長の選出

5 議 事

- (1) 上越市・妙高市在宅医療・介護連携推進協議会について
- (2) 平成29年度～令和元年度 協議会専門部会の取組まとめ
- (3) 令和2～4年度 上越地域が目指す在宅医療・介護連携のビジョン

6 その他

7 閉 会

令和2年度 上越市・妙高市在宅医療・介護連携推進協議会 名簿

<委員>

(順不同・敬称略)

区分	役職	氏名
保健・医療関係	上越医師会長	高橋 慶一
	県立中央病院長	長谷川 正樹
	上越歯科医師会長	原 省司
	上越薬剤師会長	吉澤 光弘
	上越地域在宅医療推進センター長	揚石 義夫
	上越地域在宅医療推進センターコーディネーター	相澤 由美子
	上越地域在宅医療推進センターコーディネーター	浅野 広美
	新潟県立中央病院地域連携センター副センター長	小宮山 陽子
	上越地域医療センター病院看護部長	藤本 智恵
	高田西城病院認知症疾患医療センター長	森橋 恵子
	新潟県理学療法士会代表	早津 敏彦
	新潟県栄養士会上越支部代表	石原 到
	新潟県訪問看護ステーション協議会上越支部代表	丸山 許江
介護・福祉関係	新潟県老人福祉施設協議会第5ブロック長	関原 礼敏
	上越地域居宅介護支援事業推進協議会会長	石田 さとみ
関係行政機関	上越地域振興局健康福祉環境部地域保健課長	山田 洋子

<事務局>

所属	役職	氏名	
上越市 福祉部	部長	市川 均	
	すこやかなくらし 包括支援センター	所長	渡辺 晶恵
		次長	岩崎 一彦
		上席社会福祉士長	高宮 輝行
		副所長	福田 明
		保健師長	佐藤 麻由子
		主任(保健師)	板垣 綾子
		主任(臨床心理士)	長谷川 大
		主任(社会福祉士)	坪井 裕章
	高齢者支援課	主任(社会福祉士)	岩井 美晴
		副課長	橋本 慎一
妙高市 福祉介護課	係長	小松 浩之	
	課長	岡田 雅美	
	課長補佐	西條 保	
	地域包括支援係長	保坂 あかね	
	主査(保健師)	長谷川 美代	
	主査(社会福祉士)	原田 浩成	
	保健師	山崎 名歩子	

上越市・妙高市 在宅医療・介護連携推進協議会について

令和2年7月16日（木）

上越地域における これまでの在宅医療・介護連携の取り組み

平成25年度から平成27年度
上越地域在宅医療連携協議会（在宅医療推進事業）

- 事務局：上越保健所が事務局機能を担い、関係機関や団体との調整
- 企画機能：多職種の代表が協議し、研修・事業等の企画
- 調査機能：実態把握と医療介護連携の見える化
- 研修機能：多職種連携の関係づくりとスキルアップ
- 情報発信：関係者向け媒体作成やツールの紹介、研修案内
- 住民啓発：啓発媒体の作成と住民教育

平成28年度
在宅医療・介護連携の継続・充実のための協議

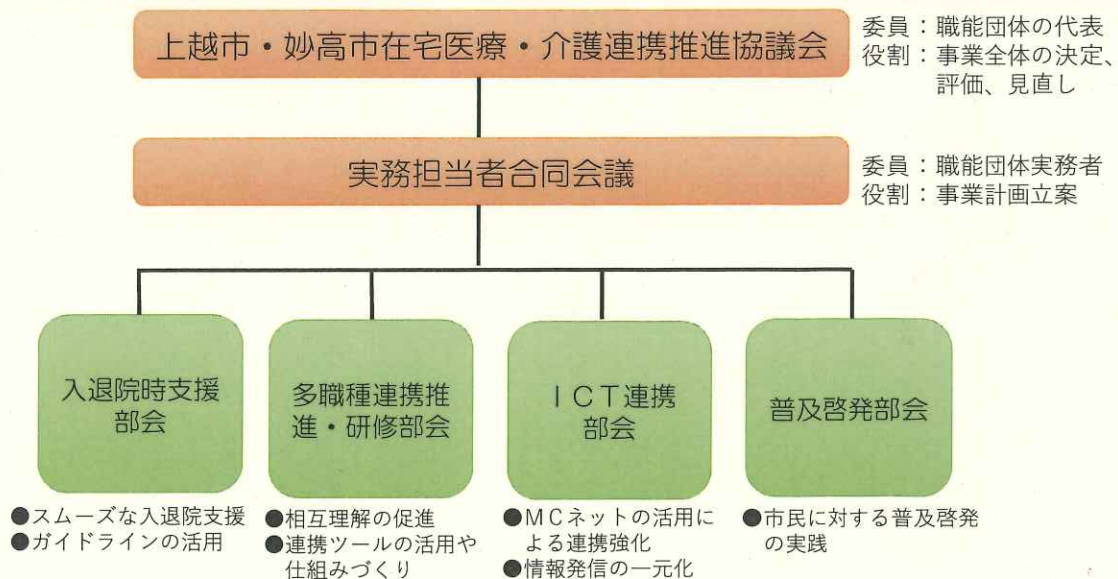
- 在宅医療推進センター設置準備（上越医師会）
- 在宅医療・介護連携推進事業が介護保険法の市町村事業に位置付け（平成30年度までに全市町村で実施）
⇒上越市・妙高市合同による協議会設置の準備

上越地域における これまでの在宅医療・介護連携の取り組み

平成29年度～ 上越市・妙高市在宅医療・介護連携推進協議会の設置

- 両市合同で協議会を設置し、3年任期で各職能団体や関係機関に委員を委嘱
- 地域支援事業に位置付けられた事業項目や上越地域の課題をもとに、4つの部会で活動を開始
 - ①入退院時支援部会
 - ②多職種連携推進・研修部会
 - ③ICT連携部会
 - ④市民啓発部会
- 上越地域在宅医療推進センターがH29年4月に設置され、専門職支援やMCネット普及啓発、多職種のつなぎ役として機能。協議会事業と常に二人三脚で実施。

平成29年度から令和元年度の協議会体制



平成 29 年度～令和元年度 上越市・妙高市在宅医療・介護連携推進協議会 専門部会の取組まとめ

部会名	3年間の目標及び方針 (Plan)	実績 (Do)			評価 (Check) 今後の方針 (Action)
		【1年目】平成 29 年度	【2年目】平成 30 年度	【3年目】令和元年度	
入退院時支援部会	<p>【目標】 既存の「ケアマネジャーと病院の連携ガイドライン」を多職種連携の視点を入れたガイドラインに見直し、スムーズな入退院時支援を目指す。</p> <p>【方針】 ・連携ガイドライン、訪問看護チェックリストの周知活用 ・連携状況を評価するための指標を設定</p>	<p>【取組内容】 ・地域連携連絡票の活用を盛り込んだ連携フロー図を作成 ・「ケアマネジャーと病院のガイドライン」を一部修正 ・訪問看護導入のチェックリスト(案)を作成 ・病院とケアマネジャー・地域包括支援センターとの情報交換会上越地域医療センター病院(11/24)、知命堂病院(3/8)で開催</p> <p>【成果】 ・連携ガイドラインの見直しと連携フロー図の作成を行い、入退院時の連携や役割を明確にすることができた。 ・これまで、情報交換会を実施したことがない医療機関において情報交換会を実施することで、顔の見える関係づくりと、情報共有を図ることができた。</p>	<p>【取組内容】 ・ケアマネジャーと病院の連携ガイドライン及び連携フロー図をがんぎネットへ掲し、運用開始(9月) ・入退院時支援のためのルールやツールについての研修会を開催(10/19) 参加者110名(CM78、包括17、連携室15)</p> <p>【成果】 ・入退院支援のためのルールやツールについて、病院とケアマネジャーの間で、共通理解を図ることができた。 ・ケアマネジャーは、3年前と比較すると病院窓口の明確化や連携体制が向上したと感じ、連携件数の増加につながっている(医療と介護の連携に関する調査より)</p>	<p>【取組内容】 ・ケアマネジャーと病院の連携ガイドライン、入退院時連携フロー図、地域連携連絡票の運用実態把握と見直し ・ケアマネジャー、地域包括支援センター、病院連携室・担当者を対象とした入退院時の連携に関する研修会を開催(9/13) 参加者48人 ・精神科病院と地域との連携についての状況把握、意見交換会(10/29) ・訪問看護導入チェックリストを活用した連携についての検討</p> <p>【成果】 ・連携フロー図を「知っていてフローに沿って行っている」が61%、地域連携連絡票は「知っていて使っている」は77%に至っている。 ・病院とケアマネの研修会開催により顔が見える関係づくりができた。それぞれの立場で地域連携連絡票の活用について確認できた。</p>	<p>【評価】 ・ケアマネジャーと病院の連携ガイドライン、入退院時連携フロー図ができ、地域の一定のルールはできた。しかし、周知が十分でないため、今後も活用を促す必要がある。 ・地域連携連絡票の内容について、病院、地域それぞれが欲しい情報、出す情報に違いがあることが分かった。病院、地域の連携を深めるため、今後も研修会の継続開催が必要である。</p> <p>【今後の方針】 ・ケアマネジャーと病院の連携ガイドライン・入退院時連携フロー図の周知、地域連携連絡票の活用・成功事例を増やしていく。 ・入退院時支援部会研修会を継続開催し、地域と病院の連携を深める。 ・主任ケアマネジャーの活用の検討 事業所間の横の連携を強化し、ガイドライン・地域連携連絡票の活用を促す。 ・訪問看護チェックリストの活用 訪問看護ステーション連絡会に活用推進の役割を移行していくことを検討</p>
多職種連携推進・研修部会	<p>【目標】 多職種が連携して、対象者の生活を支えるために、退院前カンファレンス、担当者会議などを円滑に行うことができるようになることを目指す。</p> <p>【方針】 ・研修受講者へのアンケート調査による連携実施状況の把握 ・アンケート結果を踏まえた研修時期・研修内容の検討 ・研修会を開催し、新規の多職種リーダーの養成 ・多職種連携を図るための機会の検討</p>	<p>【取組内容】 ・各職能団体のリーダーを養成するため、多職種連携研修会を開催し、下記の内容を学んだ。 第1回：9/26「地域連携連絡票について学ぶ」28人 第2回：11/28 テーマ「退院前カンファレンスについて学ぶ」25人 第3回：2/27 テーマ「サービス担当者会議について学ぶ」27人</p> <p>【成果】 ・多職種のリーダー28人を養成した。</p>	<p>【取組内容】 ・H29年度研修受講者へのアンケートを集計・分析し、研修内容に反映した。 ・リーダーの役割として、職能団体や職場で多職種連携の周知に努めることを明示化した。 第1回：9/28「地域連携連絡票について学ぶ」28人 第2回：10/26「退院前カンファレンスについて学ぶ」24人 第3回：12/7「在宅サービス担当者会議について学ぶ」25人</p> <p>【成果】 ・多職種のリーダー30人を養成した。 ・地域連携連絡票の活用方法の理解が進んだ。</p>	<p>【取組内容】 ・9/13「直江津地区介護支援専門員合同研修会」 ・多職種連携研修会 第1回：9/27「地域連携連絡票について学ぶ」32人 ※ICT部会と連携 第2回：10/18「退院前カンファレンスについて学ぶ」31人 第3回：11/15「在宅サービス担当者会議について学ぶ」30人 ・12/12「フォローアップ研修会」33人</p> <p>【成果】 ・新規の多職種リーダー34人を養成した。 ・多職種リーダーの活躍の場を設定した。 ・多職種連携の推進を目指して、他の部会と連携した活動を行った。</p>	<p>【評価】 ・多職種研修会を3年継続することで、地域連携連絡票が多職種協働の共通ツールであることを周知・共有することができた。 ・介護支援専門員以外の専門職には、地域連携連絡票が十分周知されていないことが分かった。 ・医師を含む多職種は、情報提供の共有ツールとして地域連携連絡票を介護支援専門員から提供してほしいと思っていることが分かった。</p> <p>【今後の方針】 ・地域連携連絡票の日常的な活用を進めるため、仕掛けづくりが必要である。 ・多職種が連携して利用者本位の支援を提供できるように、専門職のスキルアップを図る必要がある。</p>

平成 29 年度～令和元年度 上越市・妙高市在宅医療・介護連携推進協議会 専門部会の取組まとめ

部会名	3年間の目標及び方針 (Plan)	実績 (Do)			評価 (Check) 今後の方針 (Action)
		【1年目】平成 29 年度	【2年目】平成 30 年度	【3年目】令和元年度	
ICT連携部会	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上越・妙高地域の連携標準ツールとなる。 ・地域包括支援センター加入率 100%を目指す。 ・居宅介護支援事業所加入率 80%を目指す。 <p>【方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MC ネットを知ってもらう (MC ネット塾開催、MC ネット活用塾、MC ネットかわらばん発行) ・使いはじめやすいツールにする (本人家族向けリーフレット作成) ・使ってもらえるツールにする (活用塾、訪問看護での活用) 	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実態把握アンケートをふまえた事業所への加入呼び掛け ・MC ネット加入のおすすめを作成 ・MC ネット体験会 (医師 2 回、薬剤師 1 回、介護事業 8 回) 計 11 回 ・システム改修について業者と協議 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上越市妙高市の加入事業所数と MC ネット加入率 (H29 年度末) ・加入事業所数 131⇒200 ・地域包括支援センター (5%⇒38.1%) ・居宅介護支援事業所 (26.7%⇒46.5%) ・訪問看護事業所 (14.8%⇒85.7%) 	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MC ネット塾の開催 10 回、83 人 ・MC ネットかわらばんの発行 (年 4 回) ・本人・家族向けリーフレットの作成、運用開始 H30 年 7 月～ ・MC ネット活用塾の開催 (8/29) 28 名 ・ケアマネジャーや訪問看護事業所への啓発 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上越市妙高市の事業所の MC ネット加入率 (H30 年度末) ・地域包括支援センター加入率 (91.7%) ・居宅介護支援事業所加入率 (64.0%) ・訪問看護事業所加入率 (92.8%) ・MC ネット加入端末数 369 端末 (29 年度) ⇒599 端末 (H30 年度) ・評価アンケート結果から、部会の取組は適切で効果はあったが、MC ネットの有効活用にはまだ十分にはつながっていなかった。 	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MC ネット活用塾開催 5 回、44 人 ・多職種連携研修会での説明会 33 人 ・多職種連携フォローアップ研修会での活用塾 34 人 ・MC ネットかわらばん 3 回発行 ・未加入事業所への加入呼び掛け ・セキュリティー対策及び MC ネット利用時のルール徹底 ・MC ネット利用手引き作成・運用 ・ICT 連携部会の取り組みについての評価アンケート実施 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上越市・妙高市の事業所の MC ネット加入率 (令和元年度 1 月末) ・地域包括支援センター (91.7%) ・居宅介護支援事業所 (69.0%) ・訪問看護事業所 (92.8%) ・評価アンケート結果から、部会で作成した利用者リーフレットや手引きの活用が増えているものと考えられる。 ・MC ネットに加入しているが利用のない人が 3 割近くおり、活用促進のための意識づけが必要。 	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MC ネットの加入事業所は増加し、必要に応じて利用している状況はみられるが、加入者の 3 割近くはあまり利用していないと考えられる。 ・利用者の状態変化時に限らず、日頃から MC ネットを活用し連携を図るように意識づけを行う必要がある。 <p>【今後の方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加入、活用促進のための取組を継続 ・医師・薬剤師・病院 (連携室等) との連携推進 ・「上越地域の情報共有ツールであること」の周知 ・活用状況の定量的な評価指標の評価を継続 ・実稼働登録者数の整理のために、退職者・法人内異動等における変更届の提出など (事業所管理者・使用者の責務) の徹底 ・今後は、当部会活動を在宅医療推進センターに委ねることを検討
普及啓発部会	<p>【目標】</p> <p>医療・介護が必要になっても、在宅で支援を受けながら生活することや、在宅生活の良さについて知る機会とし、在宅支援に関する普及啓発を目指す。</p> <p>【方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発用スライドを作成する。 ・市民に対して啓発を実施する。 ・啓発実施後の意識の変化を図るもの (アンケート) について検討する。 	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職能団体で行っている市民への普及啓発の情報収集。 ・福祉・介護・健康フェア in 上越での普及啓発の実施。(10 月 28 日 オーレンプラザ) <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報収集を行うことで、上越地域における普及啓発のあり方や内容を検討することができた。 ・福祉・介護・健康フェア in 上越のステージイベントで、市民に対して普及啓発を行うことができた。 	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発用スライドの作成と活用 ・普及啓発講座開催 10/30 「すこやかに老いるための市民講座」 10/31 「在宅介護を応援するカフェ」 ・講座参加者用アンケートの作成と実施 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部会で作成したスライドを市民向け講座で活用できた。 ・講座の参加者のうち 9 割が「在宅医療や介護が必要になった時に備えて、家族や周りの人と話し合いたい」と回答した。 ・講座参加者は、今後もし医療や介護が必要になったらどうするかを自分の事としてイメージすることができた。 	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発用スライドの活用 ② すこやかに老いるための市民講座 28 回 215 人 ②福祉・介護・健康フェア 2019in 上越 10/26 56 人 ③ まちかど・スポーツ・サロン (妙高) 11/16 17 人 ・地域包括支援センター職員研修で市民啓発の目的やシナリオの紹介、スライドの使い方についてレクチャー <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座参加者 206 名へアンケートを実施し、ほぼ全員が「今後について家族や周りとは話し合いたい」と回答した。 ・レクチャーを受けた地域包括支援センターが町内会でスライドを使用して啓発を実施。今後を考えるきっかけ作りとなった。 	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シナリオは市民講座やサロンなど少人数で活用する方が、聞き手の理解度や質問・意見が出やすく、よかった。 ・地域包括支援センターが行う講座でもシナリオを活用し市民へ啓発しているといけるとよい。 <p>【今後の方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発用スライドの活用促進 ① 各市の市民講座等で活用する。 ② 職能団体内および職能団体が行う市民向け啓発講座で活用する。 ③ スライドを“がんぎネット”にアップし、活用しやすくする。 ・年代や地域に合わせてスライドのバージョンを作り、対象者に合わせた啓発が行えるようにする。 ・スライドを活用して、地域包括支援センターの認知度を上げる。

提 言

上越市・妙高市在宅医療・介護連携推進協議会では、地域での暮らしを支える医療と介護の連携を推進するための仕組みづくりや人材育成、市民への啓発活動を行ってきました。

人口減少が加速するこの地域で、障害があっても加齢や疾病に伴う不具合があっても、ご本人の望む暮らしをできる限り実現し継続するために、医療と介護の専門職が協働し、ひとつのチームとして機能する事、これが協議会メンバーの共通の目標でありました。

3年間の活動を終了するにあたり、協議会メンバーだけではなく、行政・専門職皆が今後取り組むべき内容について、以下のように提言をまとめ、報告いたします。

本提言が、地域包括ケアシステムを取り巻く問題解決に向けた方策と、そのために必要な行政・専門職の在り方に係る議論の一助となれば幸甚です。

提言 1 地域連携連絡票を多職種協働の共通言語として活用していきましょう

地域連携連絡票は、ご本人・ご家族が目標とする生活像や思いを共有し、チームとして取り組むために、専門職多職種チームの共通言語として必要不可欠です。

■行政

- ・行政は、介護支援専門員が作成する種々の書類（介護サービス特例利用、総合事業/予防給付プラン作成、在宅介護サービス/施設申し込み書類など）について、地域連携連絡票の添付もしくは代用で可能とし、介護支援専門員の書類作成の負担を軽減してください。

■介護支援専門員

- ・介護支援専門員及び地域包括支援センターは、担当する利用者全員の地域連携連絡票を作成し、かかりつけ医をはじめ、関わる職種に時機を逸することなく提供しましょう。
- ・地域連携連絡票は、自らのアセスメント能力向上に有用であり、地域ケア個別会議などケース検討の資料として利用するだけでなく、作成スキルの向上のため、自律的に研修を企画・実行するよう努めましょう。

■かかりつけ医を含む多職種

- ・かかりつけ医を含む多職種は、介護支援専門員らの求めに応じて、速やかに地域連携連絡票作成のための情報提供を行い、地域連携連絡票のアップデートを支援しましょう。

■医療機関

- ・医療機関は、入退院時の情報共有や地域連携パスの資料として地域連携連絡票を活用し、希望する在宅での生活をイメージし、その実現に向けた医療を提供しましょう。

提言 2 リアルタイムでの ICT 情報共有ツールとして MC ネットをさらに活用しましょう

- ・医療・介護の専門職は、チームでの情報共有と同じ目標に向かう医療/ケアの提供ができるように、それぞれが MC ネットをより一層活用していきましょう。

提言 3 関わるもの全員が、職種をこえた信頼関係の構築に努めていきましょう

- ・多職種協働は、お互いの信頼関係のうえに成立します。異なる職種の者同士が、顔を合わせる機会をもち、努力を惜しまず様々な場面で話し合い、相互の理解を深めていくことを継続して行っていきましょう。

令和 2 年 2 月 15 日

上越市・妙高市 在宅医療・介護連携推進協議会

目指す姿：住み慣れた地域で暮らし続けることができる上越地域を目指す

目指す体制
(必要な状態)

部会活動及び
「医療と介護の連携に
関する調査結果」から
見えた現状と課題

円滑な入退院の体制が整う

- 地域連携の共通ツール(地域連携連絡票、ケアマネジャーと病院の連携ガイドライン、入退院時の連携フロー図)はあるが、周知、活用が不十分である
- 入退院時の支援について病院によって対応が異なるため、地域毎の対応が必要である
- 入退院時の患者状態に関する必要な情報が、医療側、地域側で異なる
- 退院前カンファレンスの必要性の認識に差があるとともに、地域連携連絡票が活用されていない現状がある
- 医療系在宅サービスの利用ニーズの把握が十分でないケースがある
- 病院・在宅ともに入退院支援や連携のためのスキルアップが必要である

日常生活の支援体制が整う
(看取り支援も含む)

- 地域連携連絡票などの活用を図っているが医師や多職種に届いていない実態があり、チームで支援を行う意識が薄い
- その人らしさを尊重した支援のためには、本人や家族の価値観や思いを支援者間で共有する必要があるが、多職種で本人や家族の価値観や思いを十分把握しないままサービスを提供している現状がある
- 看取り期まで多職種で寄り添い続ける専門職の意識付けや知識の普及が必要である

日常の急変時の体制が整う

- 病院の医師が主治医の場合、ターミナル患者の救急搬送が問題となっている
- 病院の救急外来の実態・課題が把握されておらず、理解が十分でない
- 急変時の明確な指示を得ているケアマネが限られている
- 救急医療情報キットの活用の実態把握が不十分のため、把握と課題整理が必要である

市民が我が事として考える

- 医療や介護が必要になるときに備えて、「地域包括支援センターの周知」と「まわりの人と日頃から話をしておくこと」について啓発を行ったが、70～80代の認知度は高まっている一方、その前の世代への周知が不十分である。
- 包括や医療・介護の資源についての認知度が高い地域もあるため、理解度に合わせ、シナリオのバリエーションを増やしていく必要がある。
- 医療や介護が必要になるときの自分の意向について、日常の中で考える機会が少ない。
- 自分事として考える働きかけを行っていく必要がある。

令和2年度からの
専門部会

令和2年度からの
部会の取り組み

入退院時連携推進部会

- 《部会の目標案》
ケアマネや病院が、ガイドライン・フロー図を理解し、実践できる
- 《部会の取り組み案》
○入退院や連携のためのスキルアップを目的とした研修会の後方支援
・地域包括支援センターの後方支援
・地域の共通ツールの理解と活用促進
○主任ケアマネの役割の理解を深め、主体となる活動を推進

対人援助スキルアップ部会

- 《部会の目標案》
・各専門職が、在宅生活を支えるための知識や意識を向上させ、その人らしい支援を行うことができる
- 《部会の取り組み案》
○その人らしい生活を支えるために専門職として求められることについて意識を統一する。
○研修会の企画・実施(専門職としての知識・意識の向上とモチベーションアップ)

急変時対応部会

- 《部会の目標案》
本人・家族・専門職(ケアマネ・訪看・ヘルパーなど)が、急変時の対応の共有ができ、心構えを持つ
- 《部会の取り組み案》
○実態の確認(だれが、どう困るのか)
○救急搬送の判断基準の確認と共有
○予防的な手立ての確立(急変前の予防策、市民への啓発)
○関係者との効率的な情報共有
○急変時の家族対応の共有
○救急医療情報キットの普及のための課題検討、啓発

市民啓発部会

- 《部会の目標案》
市民が、思っていることや大切にしたいことを考え、言語化し、家族や専門職と共有できる
- 《部会の取り組み案》
○啓発用スライドの活用の促進
○今後の人生設計をする上で必要な情報やまわりに伝えておく必要があることが分かる啓発スライドの作成

目標達成に向け連
動する取組(各職能
団体、行政、地域包
括支援センター)

- 地域包括支援センター主催による研修会
- 主任ケアマネの会
- 看護部長会議
- 地域連携センター連絡会議
- 訪問看護ステーション協議会
- ケアマネ協議会、ケアマネ広場

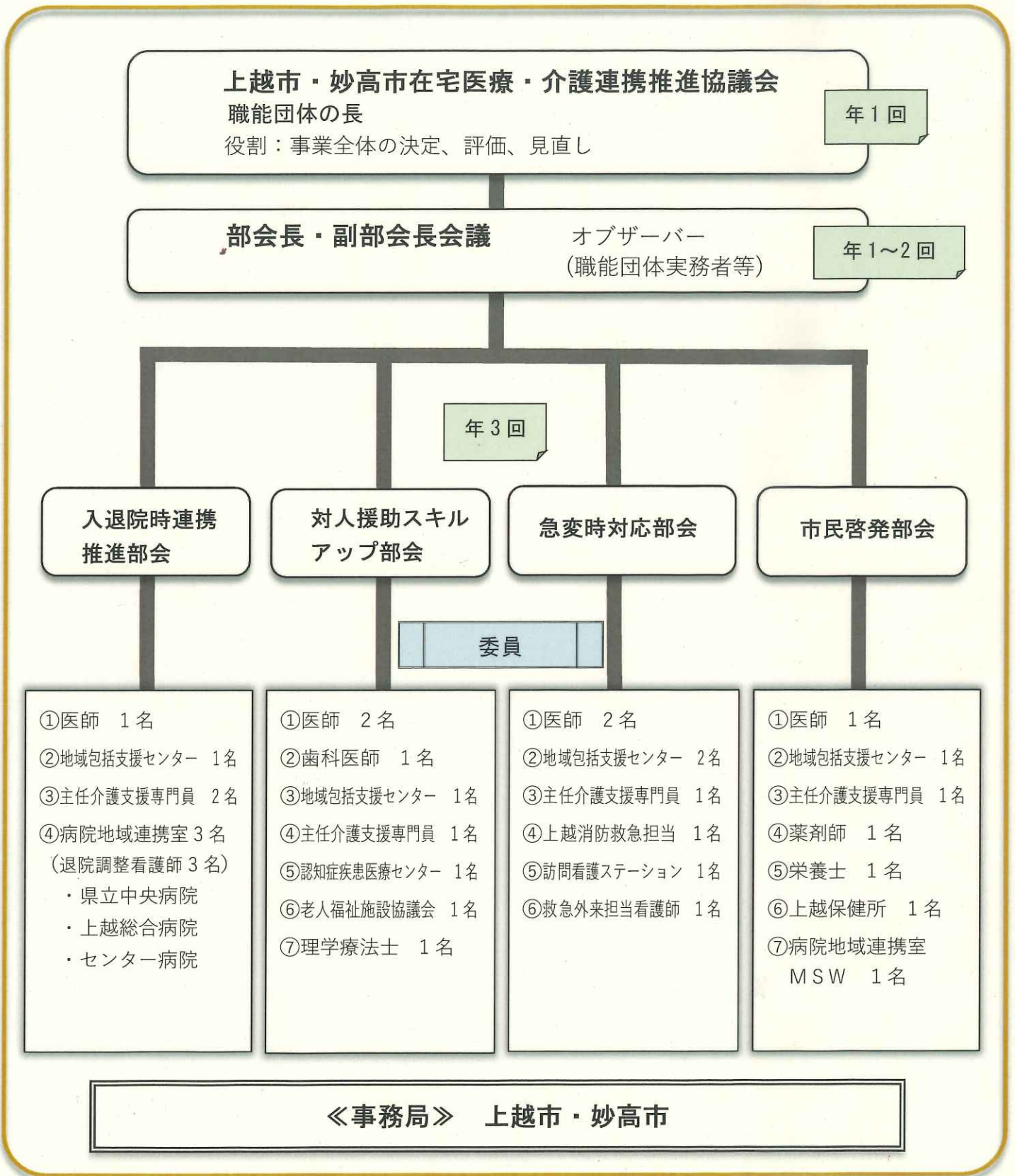
- 地域ケア推進会議・地域ケア個別会議の充実
- みょうこうケアフォーラム

- 在宅医療推進センターの取組
- 退院前カンファレンス、サービス担当者会議での共有

- 各職能団体による啓発講座での活用
- 各市の普及啓発講座
- 人生会議協議会(スライド、人生会議ノート、もしバナゲーム)

令和 2 年度～4 年度

上越市・妙高市在宅医療・介護連携推進協議会の体制



《連携・支援》上越地域在宅医療推進センター

令和2年度 上越市・妙高市在宅医療・介護連携推進協議会 専門部会委員について

NO.	専門部会名	推薦団体	委嘱委員		
			所属	職名	氏名
1	入退院時連携 推進部会 (7)	上越医師会	内山医院	院長	内山 一晃
2		病院地域連携室	新潟県立中央病院	看護師長	小宮山 陽子
3		病院地域連携室	上越地域医療センター病院 患者支援センター	看護師	中島 恵美
4		病院地域連携室	上越総合病院 地域連携センター	主任看護師	白石 泰子
5		上越地域居宅介護支援事業推進協議会	上新ライフサービス めぐみ	管理者	石田 さとみ
6		上越地域居宅介護支援事業推進協議会	在宅介護支援センター沖見の里	管理者	新保 季子
7		地域包括支援センター	地域包括支援センター府中会	主任介護支援専門員	川瀬 洋
8	対人援助 スキルアップ部会 (8)	上越医師会	医療法人社団 揚石医院	院長	揚石 義夫
9		上越医師会	古澤医院	院長	古澤 英明
10		上越歯科医師会	ゆう歯科クリニック	院長	梅川 裕司
11		高田西城病院 認知症疾患医療センター	高田西城病院 認知症疾患医療センター	センター長	森橋 恵子
12		新潟県老人福祉施設協議会	特別養護老人ホーム みなかみの里	理事・統括	早津 由宏
13		新潟県理学療法士会	上越地域医療センター病院	副理学療法士長	小山 英央
14		上越地域居宅介護支援事業推進協議会	介護老人保健施設 新井愛広苑	管理者	小嶋 由美
15		地域包括支援センター	ふもと地域包括支援センター	主任介護支援専門員	清水 知美
16	急変時対応部 会 (8)	上越医師会	五十嵐医院	院長	五十嵐 広隆
17		上越医師会	新潟県立中央病院	医師	小川 理
18		上越地域看護部長	新潟県立中央病院	看護師長	岡田 千恵子
19		上越地域居宅介護支援事業推進協議会	よねやまの里 指定居宅介護支援サービスセンター	主任介護支援専門員	竹田 陽子
20		新潟県訪問看護ステーション協議会 上越支部	訪問看護ステーションココロ 上越高田駅前店	管理者	松山 エミ
21		上越地域消防局	上越地域消防局 消防防災課	救急指導管理係長	石田 俊明
22		地域包括支援センター	上越あたご地域包括支援センター清里	社会福祉士	堀川 朋靖
23		地域包括支援センター	センター病院地域包括支援センター	センター長	宮川 玲
24	市民啓発部会 (7)	上越医師会	かなざわ内科クリニック	院長	金澤 貢
25		一般社団法人 上越薬剤師会	げんき薬局		押山 貴光
26		病院地域連携室	上越総合病院 地域連携センター	マネージャー	吉崎 幸子
27		新潟県栄養士会上越支部	介護老人保健施設くびきの		羽山 純一
28		上越地域居宅介護支援事業推進協議会	老人介護支援センターさくら	主任介護支援専門員	秦 里美
29		上越地域振興局健康福祉環境部	上越地域振興局 健康福祉環境部 医薬予防課	副参事	関矢 和美
30		地域包括支援センター	高田の郷 地域包括支援センター	保健師	大島 正彦